

# 国土交通行政におけるテロ対策の総合点検

## 施策の効果等

### 【背景】

平成13年9月のアメリカ同時多発テロ以降、平成16年3月：スペイン・マドリードでの列車爆破テロ事件、平成17年7月：ロンドン同時爆破テロ事件など、世界でテロが続発している。

### 【目的】

公共交通機関、重要施設は日々の国民生活や経済活動を支える重要な基盤であり、安全確保は国土交通省の重要な任務であるため、テロ対策を実施し、テロが起こらない状況を維持する。

### 【総合点検の結果】

- ・アメリカ同時多発テロ事件以降、わが国においてテロ事件は発生しておらず、これまでのテロ対策は一定の効果があった。
- ・今後も引き続き、テロ対策を適切に実施することが必要。

### 【対象とした国土交通省のテロ対策】

**全般** 国土交通省テロ対策チームによる連携の強化、連絡訓練の実施、施設管理者、事業者等に対する総点検の実施、関係省庁との連携強化、国際セキュリティ大臣会合やIMO・ICA O等の国際的な連携・協力 等

**航空** フェーズE（従来の空港警戒体制の最高水準）をレベルとして恒久化、主要空港における場周フェンスの強化、センサーの設置等、空港警備の徹底、インライン検査システムの導入等手荷物等に対する保安強化、スカイマーシャルの導入等、航空機内における保安強化 等

**鉄道** 鉄道テロの発生の脅威の度合い(危機管理レベル)を3段階で設定、駅構内等における防犯カメラによる監視、巡回警備の強化、利用者に対する協力依頼（電光掲示板、放送、ポスター）、新幹線車内における手荷物所有者確認、「お客様用危機管理カード」の配布、非常用インターホンの整備等

**自動車** 主要バスターミナルの巡回警戒、車内の点検、利用者へ不審物発見の協力要請、トラックにおいて不審な荷物発見時の適切な取扱い、レンタカー借り手の身元確認 等

**海上** SOLAS法に基づき国際航海船舶・国際港湾施設の保安強化、船舶保安情報の通報など入港に関する規制の強化、旅客ターミナル船内における警戒強化、利用者へ不審物発見の協力要請、原発等重点警備対象施設に対する警備強 等

**河川関係、道路、国営公園、工事現場** 巡回強化、ゴミ箱の集約・撤去、公園における貼り紙掲示等による注意喚起、工事現場における看板設置等注意喚起 等

**ホテル・旅館、旅行業関係** 宿泊者名簿への正確な記入の働きかけ、外国人宿泊客の国籍・旅券番号を確認、危険情報の旅行者への伝達 等

## 主な課題

海外においては様々な手段を用いた大規模なテロ事件が続発しており、また日本をテロの標的にするとの声明もあり、国内においてもテロ事件の発生が懸念される。

海外で発生したテロ事件と同様の事件が国内で発生する場合を想定するとともに、発生すれば経済的な損失が極めて大きいテロなど、様々な場合が想定される。

交通機関は海外へもネットワークが広がっている。

国内においても国土交通省単独でのテロ対策には限界がある。

テロが発生すれば、人的・経済的・社会的損失は大きいものであるため、テロが発生した場合、その被害を最小に留めるための体制を整備維持することが必要である。

## 今後の対応方針

### 不断の見直し

既の実施しているテロ対策も新たな目で適宜適切に見直すとともに、新たな対策について検討していくことが重要。

### 継続的な実施

テロ対策は一時的なものではなく継続的に実施することが重要。継続的な実施に当たっては、創意工夫による見直しや技術開発の成果を取り入れることが必要。

### 国際的な連携、国内における省庁間の連携

国際社会全体でレベルを高めることが重要。取締機関との連携が重要。

### 官民の連携、国民の協力

民間との連携が重要。国民一人一人のテロに対する認識を高め、協力が得られやすい環境を整備することが重要。

### テロ対策の徹底、点検の実施

緊張感を欠き、形式上、対策を実施しているだけの状態に陥ることを防ぐ意味で重要。

### 訓練の実施

普段より様々な状況を想定した訓練を実施することが重要。繰り返し実施することが重要。